

別紙①

東京大学 モビリティ・イノベーション連携研究機構 社会連携研究部門 データインフォームド都市・交通学の組織概要・これまでの成果および今後の展望

組織概要

名称	(和文) データインフォームド都市・交通学 (英文) Data-informed Transit and Urban Management
設置期間	2024 年 4 月 1 日～2029 年 3 月 31 日 (5 年間)
設置機関	国立大学法人東京大学 モビリティ・イノベーション連携研究機構
連携機関	阪急阪神ホールディングス株式会社
担当教員	特任教授 (兼務) 大口 敬 特任教授 (兼務) 関本 義秀 特任准教授 (兼務) 本間 健太郎

■東京大学 モビリティ・イノベーション連携研究機構の概要

東京大学 モビリティ・イノベーション連携研究機構は、自動運転を中心とした革新的なモビリティ研究の最先端かつ総合的な研究組織を目指して、東京大学内の 8 部局（研究科、研究所、センター）が連携した機構です。学内の連携・融合により、モビリティ・イノベーションに資する基礎研究や知の体系化を推進するとともに、単なる社会還元を超えて学術研究と実社会が真に連携するモデルを創出し、地域社会への実装を推進します。

■阪急阪神ホールディングス株式会社の概要

阪急阪神ホールディングスグループは、都市交通、不動産、エンタテインメント、情報・通信、旅行、国際輸送の 6 つのコア事業を中心に、沿線をはじめとした良質な「まちづくり」に貢献し、豊かなライフスタイルを提案する企業グループです。同社が推し進める「阪急阪神 DX プロジェクト」では、グループ共通 ID でグループ横断的に顧客データを統合し、CRM (Customer Relationship Management) の向上や事業の改善・創出に役立てています。

これまでの成果および今後の展望

当部門では、部門の設置期間（2024 年 4 月 1 日～2029 年 3 月 31 日）である 5 か年計画のうち、第 2 年度にあたる 2025 年度までに、「データインフォームド都市・交通学」の思想的基盤の整理、実践事例の検討、学術研究に基づく分析手法の構築を進めてきました。研究の成果は以下に示すとおりです。

1. 思想的基盤の整理

都市や交通の課題を、インフラやサービスを維持するという「手段の存続」だけでなく、人々の生活価値をどのように実現するかという観点から捉え直しました。また、データを唯一の判断根拠とするのではなく、人間の価値観や倫理観、社会的文脈を踏まえた合意形成を重視する「データインフォームド」の考え方を体系的に整理しました。

2. 実践事例を通じた社会実装モデルの提示

阪急電鉄の創業者・小林一三の沿線開発思想を現代的に捉え直した「バックキャスト型需要創造」、豊島区における住民主体のまちづくり、会津若松市におけるオプトイン型のデータ連携基盤の運用、国内外の都市事例などを取り上げました。これらを通じて「データインフォームドな都市・交通」の社会における意義を再検討しました。

3. 学術研究による人間行動の可視化

商業施設における購買行動と空間構造の統合分析、駅・商業一体施設における移動と購買データの統合、阪神甲子園球場で行われたイベント後の帰宅・滞在行動の類型化、コロナ禍前後における移動の多様性の評価などを実施しました。これらにより、交通系 IC カードに基づく移動データ、ポイントカード等に基づく購買データ、施設の空間構造データなどを組み合わせ、人々の行動や都市経験を多面的に把握する方法を示しました。なお、本書で紹介するデータ分析は、個人が特定されないよう加工されたデータを対象とし、関係法令や各データの利用条件に基づき、プライバシーに配慮して実施しています。

4. データ基盤と対話の仕組みの整理

データインフォームドな都市・交通を実現するためには、単にデータを集めるだけでなく、多主体がその意味を共有し、対話に活用できる仕組みが必要です。データインフォームドをテーマにした対談や、企業と都市の比較を通して、その前提として必要な条件を整理しました。

なお、このたび出版した『データインフォームドな都市と交通—データを起点とした対話と共創の新たなまちづくりの挑戦—』では、これらの成果を通じて、データを起点に人々の生活や価値観を読み解き、多様な主体による対話と共創を促す都市・交通のあり方を提示しています。

当部門は今後も、データを人々の生活や価値観を理解するための手がかりとして活用し、研究、実践、社会実装を結びつけながら、より良い都市と交通の実現に向けた取組を進めてまいります。

(以上)